



The Bank of Kyoto, Ltd.
MINI DISCLOSURE



ミニディスクロージャー誌

2019年9月 中間決算のご報告



飾らない銀行
 京都銀行





みなさまには、平素より京都銀行をお引き立ていただき、まことにありがとうございます。

さて、2019年度上半期のわが国経済は、米中貿易摩擦の激化や海外経済の減速を背景に企業の輸出・生産活動で弱めの動きが続きましたが、総じてみれば緩やかに回復しました。この間、個人消費は、天候不順による一時的な落ち込みもありましたが、雇用・所得環境の改善を背景に全体的には堅調に推移しました。一方、企業部門では、外需不振の影響を受けつつも、内需

関連が底固く全体を下支えました。また公共投資は、災害復興事業の進捗などを背景に増加しました。期末にかけては、海外経済の先行きへの不確実性が増すとともに、原油価格の上昇や金融資本市場の変動などによるリスクへの懸念が広がる中で、期を終えることとなりました。

銀行業界を取り巻く経営環境は、わが国経済の構造変化や長期化する金融緩和政策、さらにはデジタル技術の進展に伴う異業種からの銀行業務への参入などによって、引き続き厳しい状態が予想されます。また、お客さまの銀行に対するニーズも、預金・貸出・為替といった伝統的な銀行業務から資産形成や資産承継あるいは事業承継などコンサルティングを中心とした業務へとシフトしており、こうした潮流を捉えた改革が喫緊の経営課題となっています。

こうした中、当行では第6次中期経営計画「Timely & Speedy」（2017年度から3か年）の最終年度の総仕上げとして、そこで掲げた諸施策の実践・遂行はもとより、新たなステージでの土台となる経営基盤の確立に邁進しています。各店舗での、「銀行・証券・信託」各サービスのワンストップ提供を一段と定着させるとともに、業務運営の効率化やデジタル化をベースとした新しい体制の構築を促進することで、なお一層の成長につなげてまいりたいと考えています。

京都銀行グループでは、持続可能な地域社会の実現に向けて金融仲介機能の発揮に努めてまいりますとともに、幅広いステークホルダーのみなさまのご期待にもお応えし企業価値の向上に取り組んでまいります。

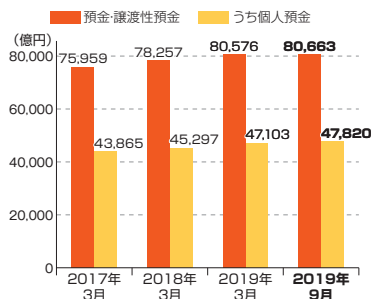
みなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2019年11月

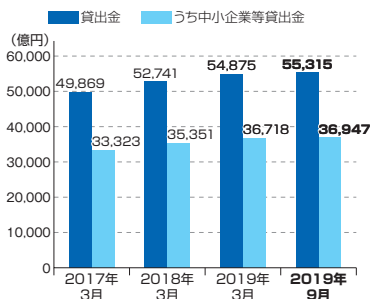
取締役頭取 土井 伸宏

業績ハイライト

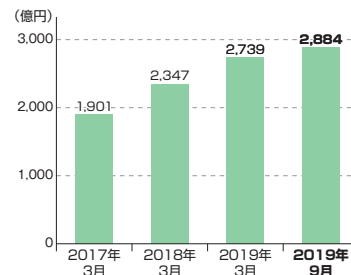
● 預金・譲渡性預金



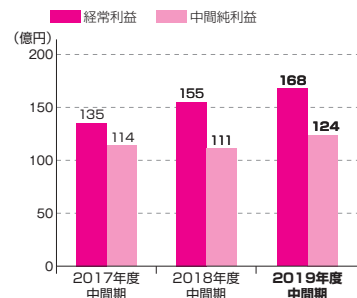
● 貸出金



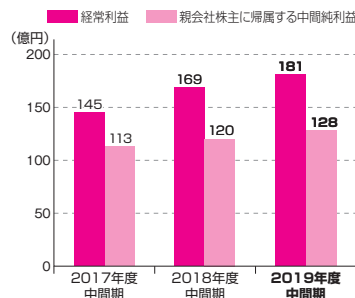
● 投資信託残高+京銀証券預かり資産残高



● (単体)経常利益・中間純利益



● (連結)経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益



■ 業績および中期経営計画の進捗について

残高面では、預金・譲渡性預金は、8兆663億円(期中86億円増加)となりました。貸出金は個人・法人向けともに積極的な対応に努めた結果、5兆5,315億円(期中439億円増加)と順調に増加しております。また、投資信託残高と京銀証券預かり資産残高の合計額は2,884億円(期中145億円増加)となりました。

収益面では、経常利益は168億円(前年同期比12億円増加)、中間純利益は124億円(前年同期比12億円増加)となりました。また、当行グループ全体での経常利益は181億円(前年同期比12億円増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は128億円(前年同期比8億円増加)となりました。

第6次中期経営計画「Timely & Speedy」主要計画計数(計画最終年度)

- 預金+譲渡性預金残高：8兆円
- 投資信託+京銀証券預かり資産残高：5,000億円
- 総貸出金残高：5兆7,000億円
- 当期純利益(連結)：200億円以上

トピックス

持続可能な社会の実現への取り組み



各取り組みには、SDGsの17の目標に該当するアイコンを表示しております。



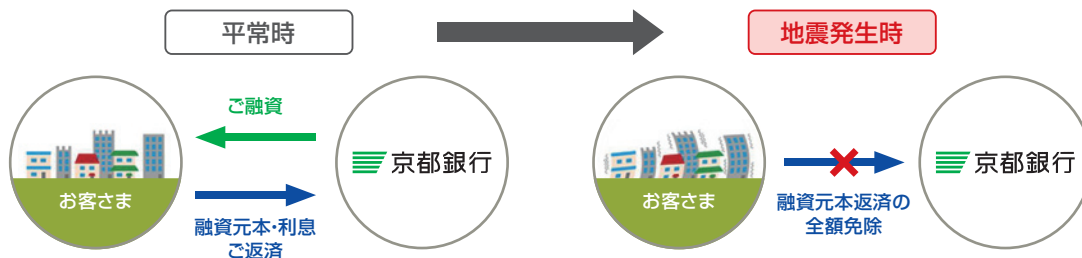
●「震災時元本免除特約付き融資」の取り扱いを開始



2019年4月、震度6強以上の大規模地震が発生した場合、借入金の元本の返済が免除となる特約付き融資「震災時元本免除特約付き融資」の取り扱いを、近畿の地域金融機関で初めて開始しました。

お客さまには、地震リスクへの対策や事業継続計画(BCP)の一環としてご利用いただいております。

【震災時元本免除特約付き融資のイメージ】



●「プラチナくるみん認定」を取得



2019年7月、育児休業者向け職場復帰の支援講座やキャリア開発支援の取り組みが評価され、「プラチナくるみん認定」を受けました。



認定通知書交付式



【プラチナくるみん認定】

次世代育成支援対策推進法に基づく厚生労働大臣の特例認定。

「くるみん認定」を受けた企業のうち、より高い水準で取り組んでいると認められる企業が、一定の要件を満たした場合に優良な「子育てサポート企業」として認定を受けることができる。

● 来日外国人向けチラシ「犯罪に巻き込まれないために」を製作・配布

京都府警察本部などと連携・協力し、来日外国人が犯罪に巻き込まれないようにするため、日本語・英語・中国語・ベトナム語の4か国語に対応した注意喚起チラシを製作し、窓口などでの配布を開始いたしました。

今後も、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策を経営の重要課題の一つと位置づけ、業務の適切性を確保すべく管理態勢を整備してまいります。

【今回製作したチラシ】



● 「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』』として表彰

当行の地方創生の取り組みが、「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に認定され、内閣府特命担当大臣表彰を受けました。

今後も金融を通じ、持続可能な経済成長の実現に向けて、地域の発展と成長に貢献できるよう取り組んでまいります。

【対象となる取り組みについて】

「ものづくりベンチャー企業」の量産化試作をサポートする「**Makers Boot Camp**」(※)に対する支援を通じた、京都における「ものづくり企業」の活性化への取り組み。

(※)「**Makers Boot Camp**」…株式会社Darma Tech Labsが運営する、国内外のハードウェア(ものづくり)ベンチャー向け量産化試作支援事業。量産化試作コンサルティング・試作品製作、ファンド(投資)のサービスを提供。



● スポーツイベントでのスマートフォン向け決済サービス「J-Coin Pay」の導入支援

2019年10月5日の開幕戦より、プロバスケットボールチーム「京都ハンナリーズ」の京都府内におけるホームゲームで、「J-Coin Pay」がお使いいただけるようになりました。

また、キャッシュレス決済を体験いただく機会として、2019年10月6日開催のプロサッカーチーム「京都サンガF. C.」のホームゲーム(京都銀行スペシャルデー)において、「J-Coin Pay決済で飲食半額キャンペーン」を実施いたしました。

【J-Coin Payについて】

「J-Coin Pay」は、「あなたのスマホに、ATMを。」をキャッチフレーズに「お金を送る」「お金を送ってもらう」「お店で支払う」「お金をチャージする」「お金を口座に戻す」を無料でこなえます。



J-Coin Payのダウンロードはこちら



● 「京都デジタルソリューションチャレンジ」の開催

地域のみなさまの生活やビジネスに革新をもたらす、新しい金融サービスの“アイデア”を募集する「京都デジタルソリューションチャレンジ」を開催いたしました。最優秀賞受賞企業さまへは、「京銀輝く未来応援ファンド2号」より投資をおこない、技術開発支援に取り組んでおります。



商品ラインアップや詳しい商品内容などについては当行HPをご覧ください。窓口までお気軽にお問い合わせください。

京都銀行

検索

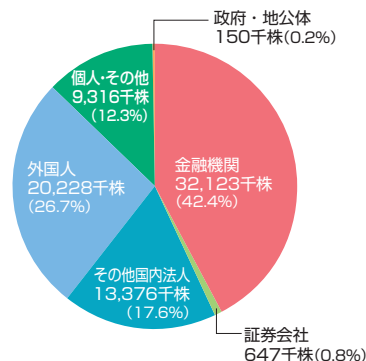
株式の状況・ご案内

株式の状況 (2019年9月30日現在)

発行済株式総数 / 75,840千株 株主数 / 9,572名

主要株主(上位10名)	(千株)	(持株比率:%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,247	4.28
日本生命保険相互会社	3,033	4.00
東京海上日動火災保険株式会社	2,608	3.43
明治安田生命保険相互会社	2,500	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,052	2.70
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	1,732	2.28
京セラ株式会社	1,596	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・オムロン株式会社口)	1,528	2.01
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	1,525	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,416	1.86

株式の分布状況(所有者別)



株式のご案内

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

●剰余金の配当基準日

期末配当 3月31日、中間配当 9月30日

●定時株主総会

毎年6月(定時株主総会の基準日 3月31日)

●公告方法

電子公告

ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および京都新聞に掲載いたします。

●1単元の株式数

100株

●株式事務取扱場所

株主名簿管理人(特別口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 事務取扱場所 〒541-8502

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

(郵便物送付先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(各種お問合せ先) TEL 0120(094)777

各種お手続きについて

住所変更、配当金受取方法の指定、変更、単元未満株式の買取請求などのお手続きは次のとおりとなります。

※一般口座(証券会社の口座)に記載された株式

お取引の証券会社にお問い合わせください。

※特別口座(三菱UFJ信託銀行の口座)に記載された株式

上記の三菱UFJ信託銀行までお問い合わせください。

会社概要 (2019年9月30日現在)

名称	株式会社 京都銀行/The Bank of Kyoto, Ltd.
本店所在地	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地
創立	1941年(昭和16年)10月
総資産	9兆5,237億円
預金 譲渡性預金	8兆663億円
貸出金	5兆5,315億円
資本金	421億円
格付け	A (R&I) A (S&P)
従業員数	3,588人
拠点数	471か所

本支店168・出張所6・店舗外ATM293・海外駐在員事務所4(香港・上海・大連・バンコク)
上記のほか、株式会社セブン銀行との提携による共同の店舗外ATM23,508か所



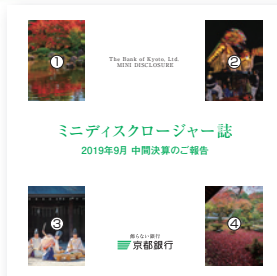
グループ会社 (2019年9月30日現在)

連結子会社(7社)

名称	主な業務内容
烏丸商事株式会社	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京都信用保証サービス株式会社	信用保証業務
京都クレジットサービス株式会社	クレジットカード業務(DCVISA、DCマスターカード)
京銀カードサービス株式会社	クレジットカード業務(JCB、ダイナース)
京銀リース・キャピタル株式会社	リース業務、投資業務
株式会社京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券株式会社	証券業務

持分法適用関連会社(1社)

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社	投資運用業務
-------------------------	--------



表紙では「I Love Kyoto キャンペーン」、「I Love Shiga キャンペーン」ポスターをご紹介します。

“京都を愛するところ”を広く人々の意識に育みたいとの思いから、1982年より「I Love Kyoto キャンペーン」を展開しております。また、滋賀県においても、「I Love Shiga キャンペーン」を2013年より開始しており、滋賀の豊かな自然景観や歴史的遺産、伝統文化などを幅広くご紹介しております。

- ①城南宮 平安の庭の秋(京都市伏見区) ②額田一宮神社 秋まつり(京都府福知山市)
③近江神宮 御鎮座記念祭祭包丁式(滋賀県大津市) ④清瀧寺 徳源院の秋(滋賀県米原市)

2019年11月発行

発行 株式会社京都銀行 経営企画部 〒600-8652 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地
TEL 075(361)2275 <https://www.kyotobank.co.jp/>